

市町村合併と自殺問題に関する住民意識：新潟県 上越市と十日町市を事例として

著者名(日)	松本 寿昭
雑誌名	大妻女子大学家政系研究紀要
巻	48
ページ	35-42
発行年	2012-03-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00001804/

市町村合併と自殺問題に関する住民意識

― 新潟県上越市と十日町市を事例として ―

松本寿昭
家政学部児童学科

Consciousness and Awareness of Inhabitants to toward City-Town-Village Mergers and the Problem of Suicide-Ciling as Examples ― Tokamachi and Jouetsu Cities in Niigata Prefectur ―

Toshiaki Matsumoto

Key Words: 市町村合併, 自殺問題, 住民意識

I. 問題・目的

WHO の概算によると、2020 年には全世界で 153 万人が自殺し、未遂者を含めると、その数は 10～20 倍になると予測している。これは、平均 20 秒に 1 人が自殺で死亡し、1～2 秒に 1 人が自殺を試みていることになる。また、わが国も 1998 (平成 10) 年以降年間 3 万人以上が自殺し、その傾向は現在も続いている。特に、男性の自殺者は 1997 年～1998 年の 1 年間に 10.5% 上昇し、その後も人口 10 万人対で 30～35 人の高水準となっている (高齢者は、8,000 人以上増加)。このような現状についてはすでに述べてきた事項であるが、これを踏まえ、わが国では近年自殺を社会問題として取り挙げ関心が持たれるなか、中央・地方の行政ではさまざまな対策が試みられるようになったが、自殺は減少していないのは何故だろうか。どこに問題があるのだろうか。この点についての正しい検証が今行政の関係者や研究者に求められている。自殺予防は、自殺の原因とその原因に結びつく諸要因を正確に把握することなくして効果を上げることは出来ない。この点が最も重要な問題であるが、また最も困難な問題である。

そこで、筆者はこれまで社会学の立場から自殺の原因とその関連する諸要因の解明をいくつか試みてきた (松本寿昭: 1990, 1994, 2001, 2002, 2003)。こうした活動の継続研究として本稿の目的は、我が国の地域社会が近年の市町村合併 (有効期限 2010 年 3 月末で終わった新合併特例法<2005 年制定>によるいわゆる平成の大合併) により地域の広域化が進

み、「合併後のまちづくりや公共サービスの質と量、またその提供のあり方がどのように変化していくのか」(羽貝正美: 2007) といった合併後の地域社会の広域化による変化に着目し、これまで自殺者が比較的多かった地域住民がその変化と自殺問題をどのように捉えているのか、その意識の実態を明らかにすることである。

II. 自殺予防に効果的な自殺研究を進めるために

さて、一般に自殺の原因について精神科領域ではうつ病など患者の治療行為を通して自殺の原因・動機を明らかにし、自殺を個人的行為の結果だと考え治療を含む諸対策や諸研究が行われ、多くの成果を挙げている。一方、精神科など医学以外の分野、例えば社会学では「自殺への巨視的・社会構造的アプローチから、自殺を強制する社会や自殺を許容し賛美する社会の病理性・問題性を明らかにすべきだ」(高原正興 [2004: 213-229]) と考えるのが一般的な捉え方になっている。しかし、このことを机上の理論として問題提起するだけでは、自殺を減らすことは出来ない。一方、社会学が自殺予防に貢献出来るとすれば、それは自殺が何時、何処で、何故、どのような理由と方法で行われたのかと言った自殺の動機、理由およびその背景要因 (いわゆる原因) を、自殺者がそれまで生活者として生活してきた家族や地域社会や職場などを対象に実証的に明らかにする必要がある。このようにして自殺の動機・理由 (すなわち、自殺の原因) およびその背景要因が明らかになり、それをなくすための効果的な対策を講

じれば自殺を減らす（無くす）ことが可能と考える。

III. 対象と方法

1. 対象者

対象地域は新潟県の中でも過疎化の著しい旧東頸城郡（3 町 3 村）で、ここは平成 17 年 4 月から市町村合併により松代町、松之山町が十日町市へ、浦川原村、安塚町、大島村、牧村が上越市へそれぞれ市政に移行した。筆者は、これまでこの旧東頸城郡で訪問面接調査を行って来たが、今回は住民票の閲覧の許可が得られなかったため NTT が発行している個人名の電話帳から 6 地区（上記の各町村）に分割し、乱数表を用いて各地区の 1 番目の加入者から 20 番目ごとに無作為に抽出し 375 人を抽出し、これを母集団とした。

2. 調査方法

調査は、上記の母集団を調査対象とし、上記で抽出された電話加入者宛調査表を郵送した。対象者には、調査表が届いてから一週間以内に返却していただくよう依頼したが、中には一ヶ月後に返却された方がいて、この分まで有効回答に加えた。調査は、平成 21 年 2 月に行った。対象者には市町村合併が終わった今現在の率直な気持ちを尋ねた項目と、これまで自殺問題の解決が少なからず重要な課題であった地域住民として、合併と自殺問題の関係をどのように考えるのかを明らかにする内容の質問項目で構成した。

3. 分析方法

対象者を、居住地別（浦川原、安塚、牧、大島、松代、松之山）に分け、質問項目順にクロス集計を行った。また、その結果について、有意差検定を行った。有意水準は 1% としたが、対象者の仕事についてのみ有意差が認められた。質問項目のうち、市制に移行したことについて、合併前とくらべ自殺が減った・増えたことについては、その理由を自由記述で記入を求めた。この点については、該当する結果のあとに要点を整理しまとめた。

また、「合併による地域の方の気持、合併により自殺の増減、自殺についての考え、自殺があった時の対処」の 4 つの変数が、「合併前と比べ自殺は減っているか」に、また、「合併による地域の方の気持、合併したことに対する感じ方、行政サービスの低下についての不安、行政サービスのあり方」の 4 つの変数が、「合併したことで自殺は増・減にど

のような影響を及ぼしているか」に、さらに、「市制に移行することについて地域住民の気持ち、市制に移行したことで自殺の増減について、自殺についての考え方、自殺が起きてしまった時の対処」4 つの変数が、「市制に移行することについての考え方にどのような影響を及ぼしているか」などについて、それぞれ重回帰分析を行ったが、いずれの変数も有意ではなかった。

4. 倫理的配慮

調査対象者が特定できる電話帳の資料は調査依頼を行った直後にシュレッターにかけ破棄した。また、調査結果の発表に際しては個人が特定できる内容は使用しない旨を調査票に記載し、了解を得て回答していただいた。

IV. 結果および考察

1. 調査対象の属性

回収率は、41.1%（配布 375 票、返送 10 票、回収 153 票）で、うち途中までの回答票 3 票を除いた有効回答は 150 票であった（表 1 参照）。回答者は圧倒的に男性が多かった。これは、電話の加入者を対象にしたためである。年代別では、80 歳代以上が約半数以上で多く、70 歳代が約 2 割、60 歳代は約 1 割で、以下年齢が下がるにつれ少なくなり、30 歳代は 2 名であった。

2. クロス集計の結果

クロス集計の結果は表 2 の通りである。

① 対象者の仕事は有意差が認められた。すなわち、対象者が 60 歳代以上の高齢者が多い割には、仕事を持つ方が多かったこと。しかも、その内訳は専業農家と自営業の仕事を持つ方が各地区とも多く、無職者は 3 割程度であるが、浦川原地区、安塚地区では約 4 割に達していた。仕事を持つ方が比較的多くやや意外な感じがしたが、専業農家や自営業には定年がなく、働けるうちは働くことが出来るからだと考えられる。

② 対象者の一ヶ月の収入についてはかなりバラツキが見られるが、平均すると 10～20 万円を中心に、次で 20～30 万円である。5 万円未満の低収入者はごく僅かである。なかには、40 万円以上の高収入を得ている方が牧地域を除き各地域に極少数みられ、勤め人など仕事を持つ方も若干みられるが年金収入と合わせると比較的高収入になるのだと考えられる。

③ 市制に移行することについての考え方につい

表 1 調査対象者の属性

		男性	女性	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳代
浦川原	<i>n</i> =21	17	4		4	2	1	6	8
	%	81.0	19.0		19.0	9.5	4.8	8.6	38.1
安塚	<i>n</i> =24	17	7	1		2	3	5	13
	%	70.8	25.0	3.8		8.3	12.5	28.8	46.6
牧	<i>n</i> =13	10	3				3	5	5
	%	76.9	23.1				23.1	38.5	38.5
大島	<i>n</i> =17	17	0		2		1	3	11
	%	100.0	0		11.8		2.9	17.6	64.7
松代	<i>n</i> =40	35	5	1	1	4	4	7	23
	%	87.8	12.2	2.5	2.5	10.0	10.0	17.5	57.8
松之山	<i>n</i> =35	29	6		2	3	2	6	22
		1.9	17.1		5.7	8.6	5.7	17.1	62.1
	<i>n</i> =150	125	25	2	9	11	14	32	82
	%	82.2	15.1	1.4	6.0	7.3	9.3	21.3	54.7

表 2 地域別クロス集計

質問項目	浦川原 <i>n</i> =21	安塚 <i>n</i> =24	牧 <i>n</i> =13	大島 <i>n</i> =17	松代 <i>n</i> =40	松之山 <i>n</i> =35
① 対象者の仕事						
専業農家	3 (14.3)	3 (12.5)	4 (30.8)	8 (47.1)	9 (22.5)	13 (37.1)
自営業	4 (19.0)	4 (16.7)	2 (15.4)	2 (11.8)	2 (11.8)	0
勤め人	5 (23.8)	6 (25.0)	3 (23.1)	3 (17.6)	10 (25.0)	8 (22.9)
無職	9 (42.9)	10 (41.7)	4 (30.8)	3 (17.6)	12 (30.0)	12 (34.3)
その他・不明・NA		1 (4.2)		1 (5.9)	6 (15.0)	2 (5.7)
② 対象者の一ヶ月の収入						
5 万円未満	0	2 (8.3)	1 (7.7)	0	2 (5.6)	2 (5.7)
5 ～ 10 万円	2 (9.5)	4 (16.7)	1 (7.7)	3 (17.6)	7 (20.0)	6 (17.1)
10 ～ 20 万円	5 (23.9)	7 (29.2)	7 (53.8)	4 (23.5)	14 (35.0)	11 (31.4)
20 ～ 30 万円	8 (38.1)	3 (12.5)	3 (23.1)	8 (47.1)	9 (22.5)	6 (17.1)
30 ～ 40 万円	4 (19.0)	4 (16.7)	0	0	2 (5.6)	3 (8.6)
40 万円以上	1 (4.8)	1 (4.1)	0	1 (5.9)	2 (5.6)	1 (3.0)
その他・不明・NA	1 (4.8)	3 (12.5)	1 (7.7)	1 (5.9)	4 (11.2)	6 (17.1)
③ 市制に移行することについての考え考え方						
大賛成である。	0	0	1 (7.7)	0	1 (2.3)	2 (2.8)
どちらかという賛成	5 (23.8)	6 (25.0)	1 (7.7)	6 (35.3)	13 (32.5)	12 (43.3)
どちらでもない	5 (23.8)	10 (41.7)	6 (46.2)	6 (35.3)	11 (27.5)	9 (25.7)
どちらかという反対である	9 (42.9)	6 (25.0)	4 (30.8)	4 (23.5)	10 (25.5)	5 (14.3)
反対である	2 (9.6)	2 (8.3)	1 (7.7)	1 (6.1)	5 (12.5)	8 (22.9)
不明・NA	0	0	0	0	0	0
④ 市制に移行したことについての感じ方						
大賛成である	0	0	1 (7.7)	1 (5.9)	2 (5.0)	1 (2.9)
どちらかという賛成	3 (15.3)	8 (33.3)	0	4 (23.5)	11 (29.5)	13 (37.1)
どちらでもない	5 (23.8)	7 (29.2)	4 (30.8)	6 (35.3)	12 (30.0)	10 (28.6)
どちらかという反対である	12 (57.1)	4 (16.7)	5 (38.5)	5 (29.4)	9 (22.5)	6 (17.1)

反対である。	1 (4.8)	1 (4.2)	1 (7.7)	0	3 (7.5)	4 (11.4)
不明・NA	0	0	2 (15.4)	1 (5.9)	3 (7.5)	1 (2.9)
⑤ 合併により地域が広域化し、行政サービスが低下するのではないかと心配で反対だ						
そう思う	10 (47.6)	11 (45.8)	5 (38.5)	6 (35.3)	10 (25.0)	10 (28.6)
どちらかというと思う	8 (38.1)	7 (29.2)	4 (30.8)	4 (23.5)	18 (45.0)	12 (34.3)
わからない	1 (4.8)	1 (4.2)	0	2 (11.8)	4 (10.0)	8 (22.9)
どちらかというとは思わない	1 (4.8)	5 (20.8)	1 (7.7)	2 (11.8)	3 (7.5)	2 (5.7)
まったくその通りだとは思わない	0	0	0	0	3 (7.5)	0
不明・NA	1 (4.8)	0	3 (23.1)	3 (17.6)	2 (5.0)	3 (8.6)
⑥ 合併後の行政サービスについて、合併前と比較して						
かなり低下した	8 (38.1)	7 (29.2)	2 (15.4)	3 (17.6)	10 (25.0)	4 (11.4)
やや低下した	7 (33.3)	7 (29.2)	4 (30.8)	9 (52.9)	14 (35.0)	15 (42.9)
あまり変わらない	6 (28.6)	7 (29.2)	6 (46.2)	3 (17.6)	11 (27.5)	13 (37.1)
以前と比べ手厚くなった	0	1 (4.2)	0	1 (5.9)	1 (2.5)	1 (2.9)
キメ細かくなった	0	2 (8.3)	0	0	2 (2.0)	1 (2.9)
不明・NA	0	0	0	1 (5.9)	2 (2.0)	1 (2.9)
⑦ 合併はあなたの地域の人々にどう影響したと考えるか						
人々の気持ちが明るくなった	1 (14.2)	3 (12.5)	1 (7.7)	1 (6.0)	1 (2.5)	3 (8.5)
何となく寂しさを感じる	6 (28.6)	4 (16.7)	4 (30.8)	3 (17.6)	11 (27.5)	5 (14.3)
相談しにくくなった	0	4 (16.7)	3 (16.7)	0	8 (20.0)	8 (22.9)
戸惑いを感じている人がある	6 (28.6)	6 (25.0)	1 (7.7)	5 (23.5)	8 (20.0)	5 (14.3)
住民間の結びつきが希薄になった	1 (14.2)	4 (16.7)	0	1 (5.9)	0	4 (11.4)
行政と住民間の気持のズレがある	6 (28.6)	2 (8.3)	3 (23.1)	4 (23.5)	4 (10.0)	0
不明・NA	1 (14.3)	1 (4.1)	1 (7.7)	4 (23.5)	8 (20.0)	10 (28.6)
⑧ 合併前と比べ自殺者は確かに減っている						
確実に減っている	0	0	0	0	0	2 (5.7)
人数はわからないが減っている	1 (4.8)	1 (4.2)	2 (15.4)	4 (23.5)	8 (20.0)	13 (37.1)
わからない	8 (38.1)	9 (37.5)	5 (38.5)	5 (29.4)	12 (30.0)	13 (37.1)
以前と変わらないと思う	9 (42.9)	12 (50.0)	4 (30.8)	4 (23.5)	12 (30.0)	7 (20.0)
以前より増えていると思う	3 (14.3)	2 (8.3)	1 (7.7)	3 (17.7)	6 (15.0)	0
不明・NA	0	0	1 (7.7)	1 (5.9)	2 (5.0)	0
⑨ 合併により自殺は減少すると思うか増えると思うか						
減少すると思う	0	0	1 (7.7)	2 (11.8)	2 (5.0)	4 (11.4)
増加すると思う	1 (4.75)	1 (4.15)	2 (5.0)	1 (5.85)	4 (10.0)	2 (5.0)
わからない	19 (90.5)	22 (91.7)	9 (69.2)	13 (76.5)	32 (80.0)	27 (77.1)
不明・NA	1 (4.75)	1 (4.15)	1 (7.7)	1 (5.85)	2 (5.5)	2 (5.0)
⑩ 自殺については、してはいけないやむを得ないなど、あなたはどちらに賛成か						
絶対にしてはいけない	9 (42.9)	8 (33.3)	3 (23.1)	8 (47.1)	11 (27.5)	10 (28.6)
ともかくしてはいけない	6 (28.6)	9 (37.5)	7 (53.8)	3 (17.6)	17 (42.5)	9 (25.7)
どちらとも言えない	4 (19.0)	2 (8.3)	1 (7.7)	2 (11.8)	2 (5.0)	7 (20.0)
事情があればやむをえない	1 (4.8)	0	0	1 (5.9)	2 (5.0)	2 (5.7)
やむを得ない場合がある	1 (4.8)	3 (12.5)	1 (7.7)	1 (5.9)	3 (7.5)	2 (5.7)
不明・NA	0	1 (4.2)	2 (15.4)	2 (11.8)	5 (12.5)	4 (11.4)
⑪ 万一地域内で自殺があったら、どうする						
ショックでぼうぜんとしてしまう	1 (4.8)	3 (12.5)	3 (23.1)	3 (17.7)	13 (32.5)	6 (17.1)
知らない振りをする	2 (9.5)	0	1 (7.7)	2 (11.8)	2 (5.0)	2 (5.7)
見舞いにいく	4 (19.1)	6 (25.0)	2 (15.4)	3 (17.7)	10 (25.0)	11 (31.4)
地域の人と話し合う	11 (52.4)	12 (20.0)	5 (38.5)	5 (29.4)	9 (22.5)	9 (25.7)
不明・NA	3 (14.3)	3 (12.5)	2 (15.4)	4 (23.4)	6 (15.0)	7 (20.0)

て、賛成か反対かを尋ねたところ、賛成より反対だと否定的な反応を示した方がどの地区においても多かった。さらに、大賛成でもないが絶対反対でもないと回答した方は極少数である。さて、合併に関して例えば上越市では、平成12年12月から平成16年12月までの間に6回に亘り合併協議会が開催され合併に向けた諸準備が進められた。一方、住民への説明会が平成13年6月8日から平成16年3月29日までの間に7回行われた。アンケート調査も実施されている（渡辺卓郎、208）。

このように住民への働きかけが行われ多数の住民の賛成を基礎に合併が実現しているにも関わらず、今日なお合併に積極的な賛成の意志表示を示していない住民がかなりいる。

④ 市制に移行したことについての感じ方では、賛成・反対がそれぞれ約3割、「どちらでもない」の中間的な意見がどの地区においても約3割程度みられるなど、市町村合併が行われてすでに4年（本調査時点）が経過しているにも拘わらず住民は市制に移行したことに賛成・反対とそのどちらでもない感じ方の住民がほぼ同数みられ、市制に移行したことに対する住民感情は今なお非常に複雑である。この質問に対し、自由回答を求めたところ、村や町の財政を考えると合併せざるを得ないと言った意見がある反面、地域が広域化するため行政サービスの低下が心配だとする複雑な意見が数多くあった。

⑤ 合併により地域が広域化し、行政サービスが低下するのではないかと心配で反対だという意見に対する住民の反応は以下の通りである。ここでは、先の④の傾向をより具体的に明らかにするために質問したものである。地区によりバラツキが見られるが、どの地区も「どちらでもない」が約3割、「心配で反対だ」が、牧・大島地区約3割、浦川原地区は5割強で多かったのに対し、松代地区・松之山地区は3割弱でやや少ない。また、牧地区は1名のみ、その他の地区は約3割でやや多かった。このように、地区により捉え方が分かれている。

以上のことから、合併後の新しい「街づくり」の内容が具体的になっていないなかで「行政サービス」が低下するのではないかと心配する住民が比較的多かったことを示している。この点について、例えば上越市では、「新都市建設計画＜上越地域合併協議会、平成16年7月＞」、「市町村合併に関する研究報告書—上越地域の現状と合併後の姿の推計—＜上越市創造行政研究所、平成13年8月＞」などで、合併後の新しい市の姿と街づくりの青写真を公

表しているが対象地区の住民はその内容を十分理解されていないようである。住民にとって身近な行政は心の支えであり、かつ「基本的な政治の単位であり自治の単位である」（羽貝正美、2007）こと。地方自治の専門家は、平成の大合併は、地方政府と住民との間に合併をめぐりさまざまな対立、混乱を生じさせた。また、この対立・混乱を解決するための住民と地方政府間の関係の再構築が不可欠だと指摘しており、このことは今回の意識調査でも明確であり、新しい街づくりはこれからが正念場だと言える。

⑥ 合併後の行政サービスについて、合併前と比較しどのように感じているかでは、6地区とも「変わらない」が約3割程度であるのに対し、「低下した」が約6割でかなり多かった。逆に「手厚くなった」、「キメ細かくなった」は極くわずかである。サービスの内容にもよるが、住民は相対的に見て行政が身近に感じられなくなったと見ている。ところが、この調査が返却されてきた時、松之山地区のある方から同様の内容で調査をしたので参考までに送りますと調査結果が送られて来た。それによると合併したことで行政サービスが「悪くなった、やや悪くなった」が57%に達しており、最も多かった。地域住民は合併により行政の機能が中央に移管したことで、住民へのサービスが相対的に低下したことを問題視している。この点は、地域が広域化したからと言う理由は成り立ちにくい。行政サービスは、如何なる場合であってもどのようなサービスでも住民一人ひとりに常に公平に行われなくてはならない。

⑦ 合併はあなたの地域の人々にどのように影響したと考えるかについては、「人々の気持を明るくした」と前向きに評価した方は6地区すべてが極少数で、逆に「何となく寂しさを感じる」、「戸惑いを感じる人がいる」、「行政と住民間の気持のズレがある」など、合併により新しく市制に移行した側の住民感情は行政との間に距離感を抱いていることが明らかにになった。

⑧ 合併前と比べ自殺者数は減っていると思うかでは、実際にこの問題に関心がある方意外は、判断が難しい質問だと思われる。そのためか、「わからない、以前と変わらない」が比較的多かった。それでも、なかには「確実に減っている」と感じる方はほとんど皆無（松之山地区で2名のみ）で、「人数はわからないが減っている」と感じる方が大島地区、松代地区、松之山地区に約2割程度見られる。

以上のことから、今回の調査結果だけでは合併と自殺の増減との関係は必ずしも明らかではないが、これまで自殺した高齢者が多く、その問題を抜きに地域問題が語れない状況にあるなかでの質問だったこともあり、調査表を前に考え続けた方が多かったのではないかと考えられる。

⑨ 合併により自殺は減少すると思うか増えると思うかについては、「わからない」とはっきり回答できないがかなり多かったなかで、「減少すると思う」より「増加すると思う」と考える方がやはり多かった。これは、合併により地域が広域化したことで行政と地域住民との間に距離が生じ、行政から必要な時に必要な支援が受けられなくなるのではないかとといった不安が住民のなかに根強くあるためではないかと考えられる。また、自殺は地域風土であり合併により自殺が増えることは考えられないとする意見がある反面、合併前の町での施策を続けていけば自殺は減るといった意見もあった。また、地域の独自性がそなわれ、合併前の町のよい部分を市にもっていかれるため地域が次第にさびれ自殺者が増加するのではないかと考える住民が少なからずいること。また、松之山地区では、町の時代は自殺を無くすための対策をキメ細かくやっていたが、それがなくなったので心配だと合併後を心配する意見を持つ方もいた。

⑩ 自殺について、してはいけない、やむを得ないなどあなたはどちらに賛成かは、「絶対にしてはいけない」、「ともかくしてはいけない」と自殺を否定する回答が、牧地区 (76.9)、浦川原地区 (71.5)、安塚地区 (70.8)、松代地区 (70.0) が 7 割以上でやや高く、大島地区 (64.7) が 6 割強でやや低く、松之山地区 (54.3) は 5 割強でさらに低かった。松之山地区では、これまでの筆者らの調査でも明らかにしてきているように、自殺の多発地区であり自殺は決して珍しいことではなく、自殺した家族に対しても周囲が特別視をしない日常化した一つの出来事であり、自殺した方とその家族に対する思いやりの気持からこのような結果が現われたのだろう。この地区は、行政や関係機関の介入で自殺が一時大幅に減少した地区である。しかし、その後も自殺は以前程ではないが発生しており、人々の意識のなかに自殺に対するタメエとホンネがり、自殺についてはこれ以上肯定することも否定することもしないのかもしれない。

⑪ 万一地域内で自殺があったら、どうするかに

ついては、長年同じ地域で生活して来た者として「知らないふりをする」ことはできず、どの地区も「見舞いに行ったり」、「地域の人と話し合ったり」など具体的な話し合いや活動を行うが約半数、ショックで呆然としてしまったり、知らない振りをする者が 2~3 割程度で、具体的に自殺が起ってしまった時の対応は分かれる。しかし、実際に自殺が起ってしまった時、自殺を見ぬ振りをしてソツとしておく一昔前の受けとめ方ではなく、地域のなかで話し合い、客観的な立場で考え合うことが、日常化してきた自殺問題の解決には不可欠であるように思われる。

⑫ 最後に、「身内の方や親しい方が自殺で亡くなることは辛く、悲しいことです。その辛く、悲しい出来事に対する気持は時間とともに薄れていくといわれるが、あなたはどうか」と尋ねたところ、「家族が亡くなるとその悲しみは消えない」「亡くなられた方の思いは忘れるべきではないが、今を生きている人にとっては前向きになることが大切だ」「全くその通りだ。そう簡単に時間とともに薄れるなど軽々しく口にすべきでないなど考え方・捉え方はいろいろだが、そのことを悲しむより、今を生きている人にとっては前向きになること」などに代表されるように、やはりこの地域の人々の気持を深く読みとると、そこには「ひとりの人間の真実な思い、体験し生きているその実態、人間を尊重し大切にすることは、背後にあるこの真実なる気持に、ふれることから出発するはずだ」の発言に集約することが出来るように思える。

まとめ

今回の意識調査は、合併後 4 年目の実施だったが地域内で合併に関する議論がはじまったのが平成 8 年頃 (市町村合併に関する研究報告書―上越地域の現状と合併後の姿の推計―、上越市創造行政研究所 <平成 13 年 8 月>) からであり、その後平成 17 年 4 月に合併し新しい市が誕生するまでの間、地域内では合併に向けたさまざまな活動が展開されており、またこの間に地域住民を対象にした意識調査が行われるなど、合併の目的が自治体の財政基盤の充実強化が求められるなかで、地域住民の意向を可能なかぎり尊重した合併のあり方が模索されてきた (このことは、例えば上越市の場合市が発行している合併に関する報告書などで確認できる)。行政が発行し合併に関する報告書や諸資料を拝見する限

り、上記のような経緯で合併が行われているため、地域住民は概ね合併には前向きに受け留め評価しているものと考えられる。しかし、対象地域が過疎化と高齢化の著しい地域であるため、合併後の新しい市がこうした地域に対する対応と地域住民の受けとめ方についてより正確に把握するため意識調査を行った。

調査の結果、特に合併の母体である上越市、十日町市に吸収される形での合併（実際は、吸収合併ではなくそれぞれの町村が主体的に判断し、新しく市制に移行しているが）に対する地域の住民感情は4年経った現在も非常に複雑である。町や村が市になったと喜んでいられる状況にはなさそうである。

今回の調査は合併と自殺の関係について地域住民はどのように感じているかを明らかにすることが主目的であったが、現時点ではその両者の関係はないとする意見が多くよせられたなかで、市になったことで区の総合事務所（これまでの役場は、現在は区の総合事務所になっている）に行っても知らない人ばかりで相談しにくくなったことと、相談しても回答は本庁の担当課に聞かないと言えないなどに対応され、その場で結果が聞けないなどの不安を持つ方（特に、高齢者）が少なからずおられる。

実際に今回の調査票にいろいろな賛成意見や反対意見が記述されており、今後はこうした個々の意見や要望に行政がどのように応えていけるかが問われる。その意味で、合併と自殺との関係は長いスパンで捉えるべき課題である。地域が広域化するにつれ「寂しさを感じる」、「誰も相談に乗ってくれる者がいない」、「これまでの役場がしてくれたようなキメ細かな対応は期待できない」などといったマイナス志向の地域住民の声にどう応えていけるか、合併によって新しい市としての行政サービスのあり方を抜

本的に改善していく努力が求められる。つまり、「合併そのものに対し、町村のもつ古い美俗ともいうべき共同体の意識を破壊するという点に批判があるように、合併がすすむなかに孤立した地域が生じてしまうのは問題だ」と林が指摘するように、地域全体の立場（市民＜住民＞の視点）からの新しい町づくりが求められる。

参考文献

- 松本寿昭：1994「老年期の自殺者とその家族」、『自殺予防と危機介入』，日本自殺予防学会，vol. 17 no. 1
- 松本寿昭：2001「自殺の要因とその予防」、『自殺予防と危機介入』，日本自殺予防学会
- 松本寿昭：2002「自殺の SMR（標準化死亡比）の地域間格差とその関連要因に関する研究」、『自殺予防と危機介入』，日本自殺予防学会，vol. 23 no. 1
- 松本寿昭：2003「自殺死亡率の地域分布とその心理・社会的要因に関する研究」、『大妻女子大学家政系紀要』，no. 39
- 高原正興：2004「病める関係性とマクロ問題―自殺の分析から―」、『病める関係性―ミクロ社会の病理―』，社会病理学講座 第3巻 学文社，pp. 213-229
- 羽貝正美：2007「自治の器とガバナンス―市町村合併が問いかけるもの―」、『平成大合併 新潟県お軌跡』，pp. 3-25
- 渡辺卓郎：2008「市町村合併と地域の変容―上越市を事例として―」、『上越社会研究』，no. 33，pp. 144-123
- 林 正巳：2010「わが国における地方行政区域の広域化とその問題点」、『集落再生と日本の未来』，pp. 43-63

Summary

The great mergers of the Heisei Era have been carried to completion, they have ended. To cite an example, the combined number of towns, villages and cities has diminished through the merger process from 112 to 35, meaning that a total of 77 such entities no longer exists in name, with the consequence that regional expansion has occurred through merger consolidation (under a single administrative management).

In the wake of these mergers, the manner in which changes will take place in the creation and establishment of new towns, in the quality and abundance of public services and how they are made available and how the positive effects of merger will actually be felt and perceived are all matters of intense interest and concern.

Based on the results of one undertaking by the government and related authorities to formulate policy for dealing with the problem of suicide. The author intends to clarify the sense of awareness, the personal feelings, dispositions and responses of citizens toward mergers as well as the problem of suicide on the part of regional inhabitants.